



神奈川県

KANAGAWA

神奈川の明るい未来へ
聞かせてください、あなたの声

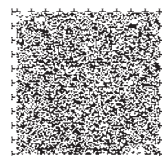


新かながわグランドデザイン 評価報告書2024(概要版)

New Kanagawa Grand Design Evaluation Report 2024 -Digest Version-

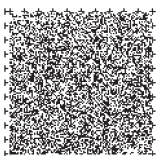
活字文書読上げ装置で、
情報を音声で
聞くことができます。

音声コード



目次

はじめに	1
2027年度までに取り組む13のプロジェクト	2
プロジェクトの進捗状況を4段階評価	2
プロジェクト1 子ども・若者	3
プロジェクト2 教育	4
プロジェクト3 未病・健康長寿	5
プロジェクト4 文化・スポーツ	6
プロジェクト5 観光・地域活性化	7
プロジェクト6 経済・労働	8
プロジェクト7 農林水産	9
プロジェクト8 脱炭素・環境	10
プロジェクト9 生活困窮	11
プロジェクト10 共生社会	12
プロジェクト11 暮らしの安心	13
プロジェクト12 危機管理	14
プロジェクト13 都市基盤	15
より魅力的で、よりしやすい神奈川をめざして 様々な事業に取り組んでいます	16



はじめに

Q 「新かながわグランドデザイン」とは？

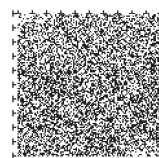
A 県政を運営するための総合的かつ基本的な指針を示した「総合計画」です！

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2024年3月に、「新かながわグランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）と「新かながわグランドデザイン実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、超高齢社会や人口減少社会をはじめとする、様々な変化や課題への対応を進めています。

基本構想では、「いのち輝くマグネット神奈川」を基本理念に掲げ、2040年を展望した神奈川の将来像や県の政策の基本方向を示しています。また、実施計画では、基本構想の実現に向けて、「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」をめざすべき姿とし、2024年度から2027年度までの4年間に県が取り組む政策を示しています。そして、政策の立案・企画・実施に当たっては、「ジェンダー」「ともに生きる(ともいき)」「当事者目線」の視点を「3つの主流化」として意識することを掲げ、具体的な施策に取り組んでいます。



左の二次元コードから、新かながわグランドデザインの基本構想、実施計画をご覧ください。概要版、子ども向けのわかりやすい版、スライド形式で簡潔にまとめたダイジェスト版、外国語版もご活用ください。



● 2027年度までに取り組む13のプロジェクト

実施計画では、基本構想に示した「2040年に向けた政策の基本方向」を踏まえ、県の重点施策を「子ども・若者」「経済・労働」などの分野ごとに、13のプロジェクトとして取りまとめました。

● プロジェクトの進捗状況を4段階評価

実施計画の初年度を終えたことから、各プロジェクトの進捗状況について、有識者で構成される総合計画審議会によって審議が行われ、4段階で評価を受けました。

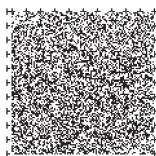
県では、総合計画審議会から指摘を受けた課題などを踏まえ、今後の効果的かつ効率的な政策運営につなげていきます。

■評価の区分 数値目標の達成状況や事業の取組状況、関連する統計データ等から4段階で総合的に評価しています。

順調に進んでいます	★★★★★
概ね順調に進んでいます	★★★★☆
やや遅れています	★★★☆☆
遅れています	★★☆☆☆

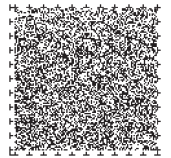
評価一覧

プロジェクト名	最終評価	プロジェクト名	最終評価
1 子ども・若者	★★★★☆	7 農林水産	★★★★★
2 教育	★★★★★	8 脱炭素・環境	★★★★☆
3 未病・健康長寿	★★★★☆	9 生活困窮	★★★★☆
4 文化・スポーツ	★★★★☆	10 共生社会	★★★☆☆
5 観光・地域活性化	★★★★★	11 くらしの安心	★★★★☆
6 経済・労働	★★★★★	12 危機管理	★★★★★
		13 都市基盤	★★★★☆



子ども・若者

～子ども・若者が明るい未来を描けるかながわ～



安心して結婚、妊娠、出産、子育てができる環境、子どもや若者が希望を持てる社会——。この実現に向けて、県では保護者の目線に立った保育環境を充実させたり、子どもの気持ちに寄り添いながら声に耳を傾ける取組などを進めます。

評価



概ね順調に進んでいます

●評価のポイント

待機児童問題については、過去から継続して取り組んでいるにも関わらず、未だ解消に至っていないため、今後の動向を注視する必要があります。一方、子育てしやすい環境づくりの推進や、保護者の目線に立った子育て支援情報の発信といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

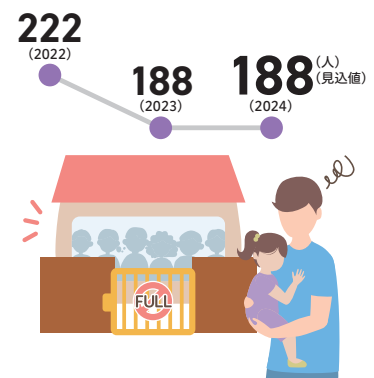
- 特定の分野に偏らず、幅広く子どもの意見を聞くことが必要ですが、そのための「場所」とそこで関わる大人たちとの信頼関係を構築することが重要です。そのため、子どもの居場所に関する取組がどの程度展開されているか、定量的に把握する必要があります。

主な取組状況

A 子育てに希望の持てる社会づくり

- 新婚世帯の家賃等の支援
- お昼寝用布団などを保育園で用意する「手ぶらで保育」
- 待機児童数解消のために保育所等の定員拡充
- 「かながわ子育てパーソナルサポート」の登録者増(※16ページ参照)

待機児童数が減少傾向
目標はゼロ！



待機児童数が減少しない背景には、保育の受け皿不足があります。

B 子ども・若者が希望を持てる社会づくり

- 子どもの意見を反映するしくみづくり
- 児童養護施設等の子どもたちが自分の意見を表明できる機会の確保
- 医療的ケアを必要とする子どもとその家族への切れ目のない支援

Pick Up!

宿泊型産後ケアが利用しやすくなりました！

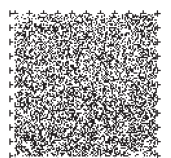
利用できる市町村数

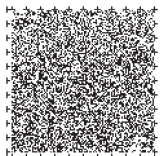
12 (2022) → 16 (2023) → 22 (2024) (市町村)

目標達成率
200.0%

宿泊型産後ケアとは？

産後のお母さんの身体回復やリフレッシュを目的に、病院や助産施設などに宿泊し、授乳指導やカウンセリングなどのサポートを受けることができます。





プロジェクト

2

教育

～変化の激しい社会に適應できる柔軟で自立した人材の育成～

将来の予測が困難となっており、社会の多様化も進んでいます。そのため、他者を思いやり、自分の力で人生を切り開き、社会の一員として貢献できる力の育成や、すべての児童・生徒が安心して快適に学べる環境づくりに取り組みます。

評価



順調に進んでいます

●評価のポイント

キャリア教育やグローバル人材の育成に向けた取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 教員の働き方改革の推進に向けては、単に教員全体の時間外在校等時間を減らすことに捉われることなく、時間外在校等時間が減ったことによって、教育現場での働き方にどのような影響が出ているのかなども確認していく必要があります。

主な取組状況

A 思いやる力や自立して生き抜く力、社会に貢献する力を育成する学校教育

- 将来社会に出る時に必要な力を養うキャリア教育の充実
- 世界で活躍できるグローバル人材の育成
- インクルーシブ教育を広めるためのフォーラムの開催
- インターンシップの受入れ企業の開拓

インターンシップを体験する県立高校の生徒数が飛躍的に増えています

目標達成率
133.9%5,357^(人)
(見込値)

3,183



(2022)

3,245



(2023)

B 安心して快適に学べる教育環境の整備

- 秋期試験を実施するなど、教員採用試験の改善
- 困難を抱える子どもを早期に把握し、必要な支援につなぐ「かながわ子どもサポートドック」の推進
- すべての県立学校に業務アシスタントを2名配置するなど、教員の働き方改革の推進

Pick Up!

高校生の英語力が向上しています！

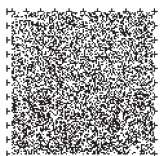
CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する県立高校3年生の割合

52.8 → 53.8 → 55.3^(%)
(2022) (2023) (2024) (見込値)

目標達成率
100.5%

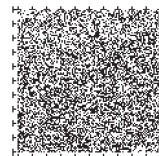
CEFR A2 レベルとは？

CEFRは英語など外国語の語学力を、6段階（A1、A2、B1、B2、C1、C2）で評価する国際指標のこと。A2は、基本的な日常会話が理解できるレベルです。



未病・健康長寿

～未病改善や医療・介護の充実による生き生きとくらせる社会～



超高齢化社会の今、県では「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」の実現をめざしています。そのために、未病改善による健康寿命の延伸、質の高い保健・医療の提供、地域包括ケアシステムの深化に取り組めます。

評価



●評価のポイント

「かながわ治療と仕事の両立推進企業」認定企業数や「心血管疾患リハビリテーション実施件数」などが目標に達していないが、関連する統計データの「がん検診受診率」が増加傾向にあり、がん対策の推進が図られていることや「チームオレンジ」の設置数が増加し、認知症とともに生きる社会づくりといった取組が予定どおりに進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 自身の希望する医療・介護を受けるため、県民一人ひとりが将来の医療やケアについて、現役世代のうちから主体的に考える環境を整備する必要があります。

主な取組状況

A 未病改善による健康寿命の延伸

- 生きがいや仲間づくりのために、地域の高齢者が気軽に参加できる場への支援

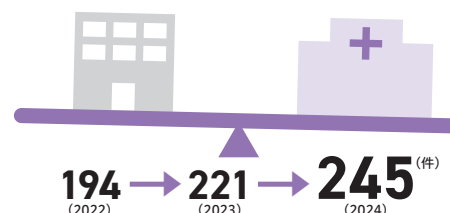
B 人口減少・超高齢社会においても持続可能で質の高い保健・医療の提供

- がん啓発のリーフレット作成、地域の医師確保、デジタル技術による患者情報の共有化など

C 地域包括ケアシステムの深化

- 認知症の当事者や家族が安心して生活できる体制づくり
- 地域の支えあいを進める生活支援コーディネーターや、医療・介護従事者対象の研修実施

治療と仕事を両立できる企業が増加しているもの…



がん等の治療を受けるために仕事をあきらめることなく、県では休暇制度や勤務制度を整備する企業を「かながわ治療と仕事の両立推進企業」として認定しています。認定企業数は着々と増えているものの、目標の280件は達成できませんでした。

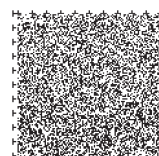
Pick Up!

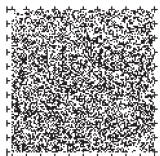
住み慣れた家で安心して療養できる環境整備が進んでいます

279 → 298 → 317 (事業所見込値)
(2022) (2023) (2024)

目標達成率
108.5%

看護職員が5人以上在籍する訪問看護ステーションが増加しています。2022年の279件、2023年の298件から増加し、2024年は317件（見込値）となりました。これは、ステーションの経営安定を目的として、統括する訪問看護管理者の研修などを実施しているためです。





プロジェクト

4

文化・スポーツ

～心身ともに健康で豊かな生活ができる活力ある地域社会～

人生100歳時代と言われる昨今、誰もが将来に希望を抱くことのできる地域社会の実現が求められます。いつまでも心身ともに健康で豊かな生活をおくることができるように、生きがいづくりの機会として文化芸術活動やスポーツ活動の推進に取り組みます。

評価



概ね順調に進んでいます

●評価のポイント

スポーツ実施率にかかわる指標は現況値を下回っていますが、文化芸術の鑑賞・発表機会の提供にかかわる取組が予定どおり進捗しているほか、「県民スポーツ月間の参加者数」が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 誰もが生涯にわたって心身ともに豊かな生活をおくするためには、文化・スポーツの取組に「未病」の視点も踏まえた取組をより一層推進する必要があります。
- 誰もがスポーツに親しむことのできる社会をめざすうえでは、年代別にスポーツの実施状況を把握し、引き続き、世代に応じた取組を実施していく必要があります。

主な取組状況

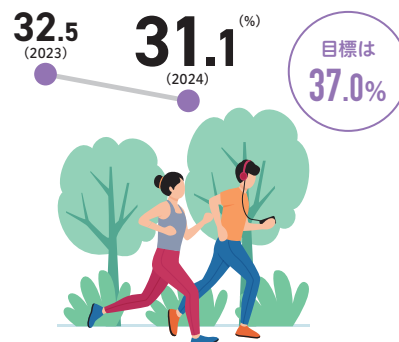
A 誰もが文化芸術に親しむための取組の推進

- 文化芸術を鑑賞・発表する機会の提供
- webサイトなどにより、県内のアートやカルチャーにかかわる情報を発信
- 県内で活動する文化芸術活動団体を補助金により支援

B 誰もがスポーツに親しむことのできる社会づくり

- 県民スポーツ月間の設定
- 講座による人材育成を通じた質的な充実
- かながわパラスポーツの普及

スポーツ実施率が減少しています



満20歳以上の人の週3回以上のスポーツ実施率は、2027年度の目標は37.0%ですが、2023年度は32.5%、2024年度は31.1%と減少しています。

Pick Up!

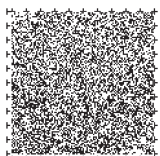
共生共創事業の参加者（出演者、観覧者等）満足度が高まっています

77.8 → 85.0 → 90.2^(%)
(2022) (2023) (2024)

目標達成率
112.7%

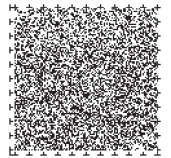
共生共創事業とは？

高齢者による演劇やダンス、障がい者等が参加する公演など、年齢や障がいなどにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる事業です。



観光・地域活性化

～かながわの地域資源を生かした魅力的な地域づくり～



三浦半島地域や県西地域を中心に、神奈川でも人口減少が始まっています。そのため、観光振興を図るほか、地域の魅力などを発信することで神奈川への移住や定住につながる魅力的な地域づくりをめざします。

評価



順調に進んでいます

●評価のポイント

移住・定住の促進における施策では、都心回帰の傾向が強まっているなどの課題が残っていることから県による一次評価では「概ね順調に進んでいる」としているものの、「移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数」などが目標に達していること、また、観光の振興に向けた取組が予定どおり進捗していることから、「順調に進んでいる」と評価します。なお、移住・定住については、今後の都心回帰の傾向を注視する必要があります。

●今後の課題と対応の方向性

- 「観光の振興」では特定地域でのオーバーツーリズムといった課題、「移住・定住の促進」では人口の都心回帰といった課題があるため、いずれの課題についても県と市町村が連携した取組を引き続き推進していく必要があります。

主な取組状況

A 観光の振興

- 神奈川の観光コンテンツに精通したガイドである「かながわ認定観光案内人」の育成・認定
- 宿泊につながる周遊観光の促進

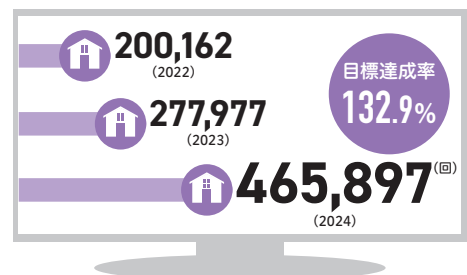
B 地域にひとの流れをつくる取組の推進

- 観光客向けのサービスを提供する三浦半島地域にある宿泊施設の改修経費等の補助
- 県西地域で小型電気自動車や電動キックボードを導入するとともに、水源地域で電動アシスト自転車等を試行設置

C 移住・定住の促進

- 県内各地の魅力発信やコミュニティの再生・活性化

移住・定住関連のウェブサイトが好調



実際の移住者の声や県内各地の魅力を紹介する動画など、ウェブサイトのページビュー数が前年より約7割増の46万5,897回と飛躍的に伸びています。

Pick Up!

泊まりたくなる神奈川に

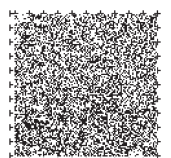
延べ宿泊者数

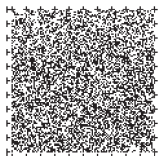
2,209 (2022) → 2,827 (2023) → 2,530 (2024) (万人泊) (速報値)

2024年度は目標を100万人上回る2,530万人(速報値)が県内に宿泊しました。今後も、観光客の県内周遊促進や、消費単価の向上に取り組めます。

目標達成率
104.1%

HOTEL





プロジェクト

6

経済・労働

～県内産業の活性化と多様な人材の活躍促進～

めざす姿は、一人ひとりが輝きながら働き、県内の経済が持続的に発展すること。そのために、県外や国外から企業を誘致することによる産業競争力の強化や、障がい者や外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりなどに取り組みます。

評価



順調に進んでいます

●評価のポイント

「さがみロボット産業特区」の取組や県外・国外からの企業誘致といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 生産年齢人口の減少による労働力不足は今後も深刻化していくため、引き続き、企業のデジタル化などの生産性向上や多様な人材の確保に向けた支援に取り組んでいく必要があります。

主な取組状況

A 産業競争力の強化

- 成長性の高いベンチャー企業の創出や育成
- 未病産業や最先端医療産業の創出や拡大

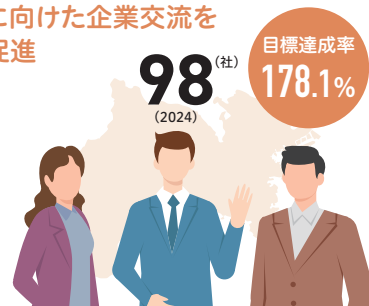
B 中小企業の収益の改善

- デジタル化の推進などによる生産性向上や商店街の集客力強化

C 多様な人材の活躍促進

- 若年者から中高年齢者、女性、障がい者、外国人などの就業支援
- デジタル化に対応できる人材育成

生活支援ロボットの実用化・実装に向けた企業交流を促進



生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内の中小企業が98社となり、目標を達成しました。ロボット企業交流拠点事業として、関連企業のビジネスマッチング等を積極的に実施したことなどが要因と考えられます。

Pick Up!

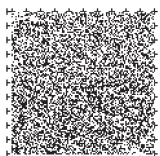
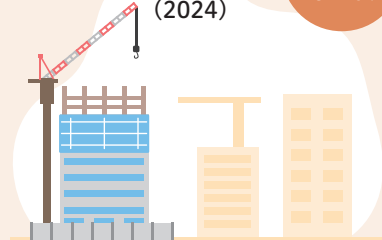
進む県内への企業誘致

県内への企業立地の支援件数が目標を達成しました。これは、誘致施策「セレクト神奈川NEXT」の支援内容を拡充したことに加え、PRサイトや多言語プロモーション動画などによる積極的な広報活動が功を奏したと考えられます。



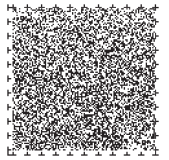
51 (件)
(2024)

目標達成率 102.0%



農林水産

～地産地消の推進による持続可能な農林水産業の実現～



担い手の減少や高齢化に加え、生産資材の価格高騰など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。食料を安定して生産する基盤をつくり、魅力ある農林水産物の利用を拡大していくためにも、スマート技術の開発やブランド力の強化などに取り組みます。

評価



順調に進んでいます

●評価のポイント

「スマート農業技術の導入経営体数」や、農地集積といった生産性を高める取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 農業の担い手の育成・確保に当たっては、新規就農者数だけでなく、新規就農者が定着しているか、長期的な視点でデータを把握する必要があります。また、新規就農者が定着するための十分なサポートも検討する必要があります。
- 気候変動等により農業所得が減少傾向にあるため、気候変動の影響を受けにくい品種や生産方法、AIによる生育予測といった生産の効率化に対する支援について検討する必要があります。

主な取組状況

A 安定した食料等の生産基盤の構築

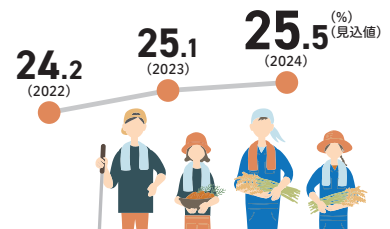
- 研修などの実施による担い手育成
- ロボットやドローンなどスマート技術の導入
- 磯焼け対策として早熟カジメ(海藻)を海に移植し、漁場環境を回復(※16ページ参照)

B 安全・安心な魅力ある県産農林水産物の利用拡大

- かながわブランドの登録促進
- 利用価値が低い魚を加工した商品開発の支援
- 里地里山の保全活動の支援
- 農林漁業者が、加工から販売までを一貫して行う「6次産業化」の支援

農地の集積が進んでいます

目標達成率
101.5%



将来の地域農業について各地域で話し合いが進んだ結果、意欲ある担い手への農地集積が進んでいます。

農地の集積とは？

農地を所有したり借り入れることにより、利用する農地面積を拡大すること

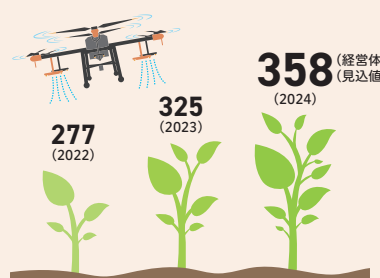
Pick Up!

農業にスマート技術を導入する動きが広がっています

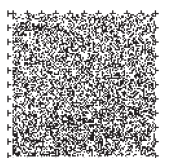
農作物の品質、収穫量の向上、業務効率化のために、スマート技術を導入する農業経営体が増加しています。

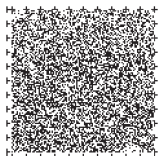
農業のスマート技術とは？

農業にセンサーやAIなどの最新技術を駆使する方法です。例えばドローンで農薬を散布したり、土壌の温度などを測ることもできるなど、農作業の負担軽減につながる事が期待されます。



目標達成率
100.0%





プロジェクト

8

脱炭素・環境

～未来のいのちや環境を守る脱炭素社会の実現をめざして～

地球温暖化による異常気象などの影響が既に現れており、温室効果ガス排出量の削減が必要です。そこで、県民や企業による省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入・利用などを後押しするとともに、温室効果ガスの大規模排出事業者でもある県庁が率先して取り組みます。

評価



概ね順調に進んでいます

●評価のポイント

県内の温室効果ガスの排出量は減少傾向にありますが、このままの削減ペースでは2030年度の目標達成は困難であり、今後の動向を注視する必要があります。一方、「新車乗用車販売数に占める電動車の割合」が増加傾向で人流・物流の脱炭素化の取組や、県有施設の再生可能エネルギーの導入・利用など県庁による率先した取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 多様な主体による取組を推進するに当たっては、県内企業の取組を後押しするような支援策や個人の意識に働きかける取組を一層推進していく必要があります。

主な取組状況

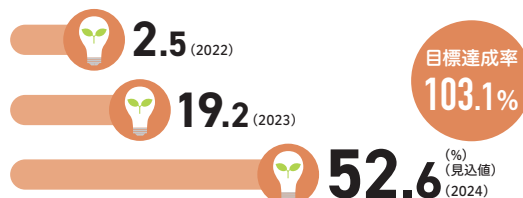
A 多様な主体による取組の後押し

- 自家消費型再生可能エネルギー設備(太陽光発電など)の導入支援
- 既存住宅の省エネルギー改修の促進
- EV(電気自動車)やFCV(燃料電池自動車)の導入促進

B 県庁による率先した取組

- 県が所有する施設の照明のLED化など徹底した省エネルギー対策
- 県が所有する施設へ太陽光発電の導入など再生可能エネルギーの活用
- 県が所有する公用車の電動車への切り替え

県が所有する施設で利用する電力の再生可能エネルギーへの切り替え率

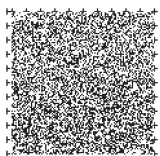
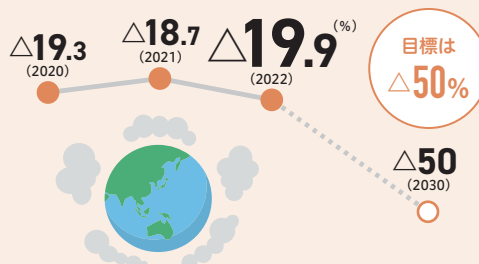


計画的な切り替えに取り組み、目標の51%を達成する見込みです。

Pick Up!

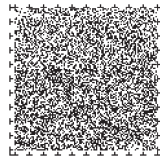
県内の温室効果ガス排出量は減少しているものの……

県内の温室効果ガス排出量は、2022年度(2013年度比)に△19.9%となり、排出量は減少傾向にあります。しかし、2030年度に目標△50%を達成するためには、このままのペースでは困難です。県民や企業など様々な主体による徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入・利用などの取組を、加速させる必要があります。



生活困窮

～誰もが自分らしく夢や希望を持つことができる地域づくり～



新型コロナウイルス感染症などによる影響で、これまで社会に見えていなかった「生活困窮者」が明らかとなりました。困窮に陥っても声を上げない・上げられない人にも支援が行き届き、誰もが自分らしく前に進むことができる地域づくりに取り組みます。

評価



概ね順調に進んでいます

●評価のポイント

「生まれ育った環境にかかわらず誰もが夢や希望を持てる社会だ」と思う人の割合などの指標が悪化しているが、子ども・若者の居場所や見守り拠点の整備、ひとり親家庭や困難な問題を抱えた女性等への支援体制の整備といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 子ども食堂等の取組を支援するだけでなく、子どもたちをみんなで見守る地域づくりに向けた取組も進めていく必要があります。
- 子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげるためには、SNS等を利用できない子どもへのアプローチについても検討していく必要があります。

主な取組状況

A 子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげる拠点やしきみの整備

- 児童養護施設や里親などの社会的養護の経験者である「ケアリーバー」の自立支援
- 子ども食堂活動のネットワーク化

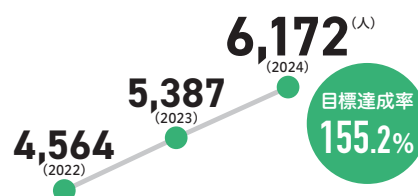
B ひとり親家庭や困難な問題を抱える女性等への寄り添った支援の推進

- SNS(かながわひとり親家庭相談LINE)を活用した相談の受付
- 補助金による養育費確保に向けた支援
- 困難を抱える女性の多様なニーズに対応した新たな施設整備

C 孤独・孤立に悩む方への社会とのつながりの支援

- メタバースを活用した社会参加支援
- 孤独や孤立対策の情報を発信するポータルサイトの開設

「かながわひとり親家庭相談LINE」の友だち登録者数が増加



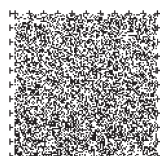
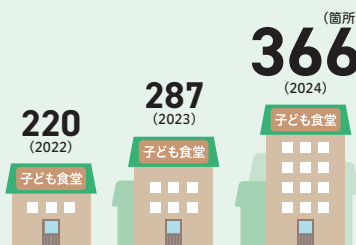
かながわひとり親家庭相談LINEとは？

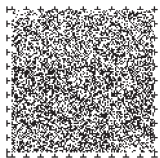
県内に住むひとり親家庭を対象に、仕事やお金、子育て、教育費などの不安、離婚に伴う悩みなどを無料で受け付けるサービス。子どもの問合せも可能です。※LINEアプリの「友だち検索」のID検索画面で、「@kana_hitorioya」で検索して追加

Pick Up!

県のポータルサイトに登録される子ども食堂等の数が目標を大幅にクリア！

県のポータルサイト「子育て支援情報サービスかながわ」に登録されている子ども食堂の数が366箇所となり、目標の264箇所を上回りました。運営団体に登録の意義を丁寧に説明したことなどが要因で、情報が充実したこととサイトの利便性が高まり、利用を希望する人が自分の住む地域の子ども食堂を調べやすくなりました。





プロジェクト

10

共生社会

～障がい、国籍、性別によらない、ともに生きる社会の実現～

価値観が多様化する現代社会において、障がいの状態や国籍、性別などの違いを互いに認め合い、尊重しあえる社会づくりが求められています。いかなる偏見や差別も排除し、誰もがその人らしくくらすことのできる地域社会の実現に取り組みます。

評価



やや遅れています

●評価のポイント

指標の動向が全体的に悪化していることに加え、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及啓発や障がい児・者が望むくらしの実現に向けた取組に遅れが出ていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「やや遅れている」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度や障がい者施設入所者の地域移行者数が依然として十分でないため、誰もがその人らしくくらすことのできる社会の実現に向けた取組をより一層推進する必要があります。
- 多文化理解の推進のためには、外国籍県民が日本の社会と文化を理解するとともに、日本人が外国籍県民を通じて外国の文化を理解するという双方向の理解が必要です。

主な取組状況

A 障がい児・者とともに生きる社会の実現

- 施設利用者が希望する場所で自分らしく生きるための受け皿確保
- メタバース等の活用によっても生きる場の創出

B 多文化共生の推進

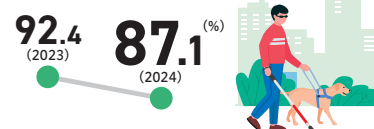
- 多文化共生イベントの開催
- 外国籍県民等のための相談窓口の運営
- 外国人留学生向けの交流イベントや就職支援の実施

C ジェンダー平等社会の実現

- 中学校でのライフキャリア教育出前講座の開催
- 女性のための社会参画セミナー「かなテラスカレッジ」や女性管理職育成セミナーの開催

「誰もがその人らしくくらす社会」が当然となるように

「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前」という考えが「そう思う」人の割合

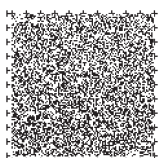
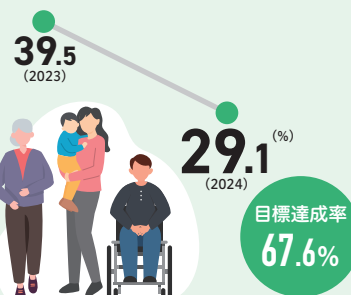


2023年度の92.4%から減少しています。誰もがその人らしくくらすことのできる社会の実現に向けて、障がい当事者の目線による先進的な支援を担う人材の育成などに向けて取組を推進していきます。

Pick Up!

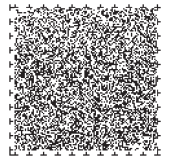
あの悲しみを、いつまでも忘れないために

2016年の津久井やまゆり園事件を受けて策定された「ともに生きる社会かながわ憲章」。県は企業や団体と連携してグッズを作成するなど、継続的に普及啓発に取り組んでいます。しかし、2024年度の憲章の認知度は29.1%。障がいの状態にかかわらず、誰もが安心してくらす社会を実現するために、県では引き続き啓発を推進していきます。



くらしの安心

～くらしや経済活動を取りまく脅威から県民を守る～



高齢者を狙った特殊詐欺やサイバー空間における脅威が深刻化するなか、犯罪が起きにくい社会づくりに取り組みます。また、AIを活用した交通事故防止や消費生活相談機能の充実を図るなど、県民が安全で安心してくらせる地域社会をめざします。

評価



概ね順調に進んでいます

●評価のポイント

安心してくらせる神奈川をめざす中、「自主防犯活動団体の登録数」などが目標に達していないが、犯罪被害者等への支援や交通事故防止対策、消費者トラブルの未然防止といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 犯罪などの起きにくい地域社会をつくるためには、犯罪者を生まないための視点での取組を検討する必要があります。また、自主防犯活動や消費者トラブル等は県民生活に身近な問題であるため、市町村との協力体制を一層強化していく必要があります。

主な取組状況

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

- 特殊詐欺等被害防止コールセンターの体制強化
- 犯罪被害者等の支援の一環としてLINEを活用した相談窓口の開設

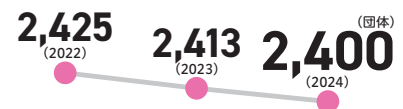
B 交通事故の防止

- 制限速度を超過した自動車を「可搬式速度違反自動取締装置」等により交通指導取締りを実施
- 道路標示の補修など交通安全施設の整備

C 消費生活の安心

- 出前講座の開催などの消費者教育
- 不当な行為を行う事業者の指導

自主防犯活動団体の登録数が減少しています

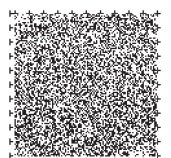
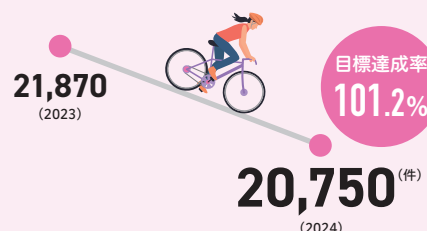


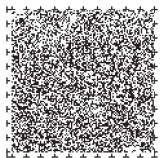
地域で防犯活動に参加する人の高齢化等が要因として考えられています。

Pick Up!

交通事故発生件数は 目標の2万1,000件以下を達成

交通指導取締りなどに取り組んだことで、二輪車や自転車に関連する事故が減少しました。死者数も過去5年間で最少の109人でした。ただ、二輪車乗車中の死者数の全死者に占める割合は全国と比べて高いという現状もあります。歩行者も運転者も、引き続き交通安全に注意しましょう。





プロジェクト

12

危機管理

～災害に強いかながわをめざして～

自然災害や国際情勢の不安定化、新興感染症の発生など、私たちのくらしは様々な脅威にさらされています。河川や土砂災害防止施設の整備や非常時にも対応できる医療提供体制の構築などにより、県内に住む人だけでなく訪れた人のいのちも守る災害に強いかながわの実現をめざします。

評価



順調に進んでいます

●評価のポイント

ビッグレスキューの実施などによる災害救助対応力の強化や、緊急一時避難施設の指定促進といった国民保護対策のほか、大規模災害時における応急対応機能の確保といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 気候変動により近年、激甚化、頻発化する豪雨等で土砂災害が増えているため、土砂災害防止施設等の整備を計画どおりに進めていく必要があります。

主な取組状況

A 災害対応力の強化

- 災害等から身を守る方法や避難するときに持ち出すべき防災用品などをまとめた「かながわけんみんな防災カード」の配布
- 大規模災害を想定した訓練「ビッグレスキュー」の開催などによる災害救助対応力の強化

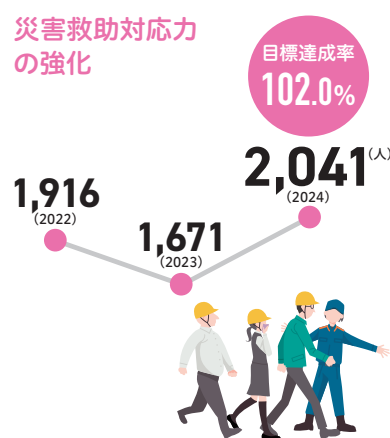
B 災害に強いまちづくり

- 河川や土砂災害防止施設、道路の土砂崩落対策箇所の整備

C 非常時に対応できる持続可能な医療提供体制の構築

- 非常時を想定した訓練や医療従事者に向けた研修の実施

災害救助対応力の強化

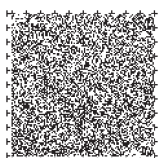


市町村や防災関係機関と連携した「ビッグレスキュー」や「かながわ消防訓練」などの訓練参加者数が増加しました。

Pick Up!

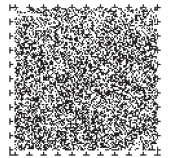
道路の防災対策を進めています

能登半島地震を踏まえ、孤立化が懸念される地域や高速道路につながる緊急輸送道路の土砂崩落対策や橋りょうの耐震補強を重点的に進めています。

14^(箇所)
(2024)目標達成率
100.0%

都市基盤

～持続可能な県土の形成をめざして～



県土をより良く保ち、安心してらせる状態で次世代に引き継ぐために、幹線道路ネットワークの整備や鉄道駅のホームドアの設置などにより、交通ネットワークの充実を図るとともに、県立都市公園の整備や高齢化したインフラ施設の維持管理などにより、活力や魅力あふれるまちづくりを進めます。

評価



概ね順調に進んでいます

●評価のポイント

「自動車専用道路などの供用箇所数」が目標に達していないが、指標の動向は改善傾向にあり、また、鉄道駅におけるホームドアの設置や、県営住宅の建替えといった誰もが安心してらせる住宅の確保の取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

●今後の課題と対応の方向性

- 昨今の建設費の高騰などにより、工事の進捗が遅れることがないように、整備を計画どおりに進めていく必要があります。

主な取組状況

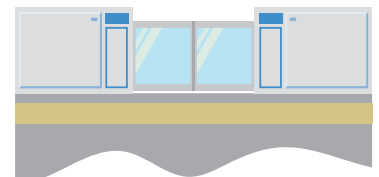
A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

- 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路ネットワークの整備
- 1日の平均利用者数10万人以上の鉄道駅にホームドアを設置
- リニア中央新幹線などの建設促進
- 鉄道ネットワークの充実強化

相模大野駅など4駅にホームドアを新設し、目標の28駅（累計）達成

目標達成率
100.0%

23 (2022) → 24 (2023) → 28 (2024)



鉄道事業者が計画的にホームドアを設置できるように、県では継続的に財政支援を行っています。

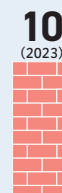
B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

- 県立都市公園の整備
- 県営住宅の建替え
- 道路や上下水道などインフラ施設の戦略的なメンテナンス

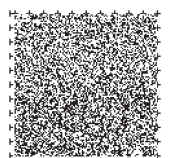
Pick Up!

県営住宅の建替え工事を進めています

2024年度は新たに2団地で県営住宅の建替え工事に着手し、累計では目標の11団地に対して12団地となりました。県では引き続き建替え工事を進めることにより、老朽化した県営住宅のバリアフリー化や居住環境の改善に取り組めます。



目標達成率
133.3%



より魅力的で、よりしやすい神奈川をめざして 様々な事業に取り組んでいます

プロジェクト1

いつもそばにある子育ての強～い味方



「うちの子、ハイハイが遅いかな」「自分の住んでいる地域の子育て支援について知りたい!」「子育て世帯が優遇されるお店、近所にもあるかな?」——。子育てをしていると、毎日わからないことやうまくいかないことがありますよね。そんな時、お役に立てていただきたいのがLINE公式アカウント「かながわ子育てパーソナルサポート」。



友だち追加は
こちらから

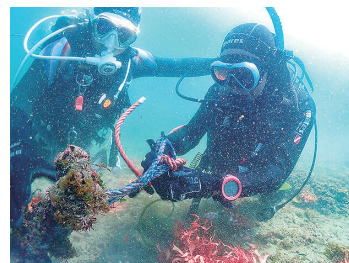
お子様の成長段階に応じた様々な情報が網羅されているほか、子育ての専門家にオンラインで相談ができたり、同じ地域のパパママと情報交換ができたり。きっと子育ての力強いパートナーになってくれるはずです!

プロジェクト8

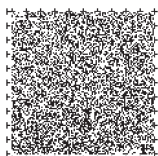
砂漠化した海を再生する

森林と同様に、海藻や海草も光合成により二酸化炭素を吸収し、地球温暖化防止に貢献しているのをご存知でしょうか。これは「ブルーカーボン」と呼ばれ、気候変動の緩和策として近年注目されています。

ところが、日本の沿岸では海藻などが生い茂る「藻場」が衰退しています。神奈川近海も例外ではなく、海水温の上昇などで活発化した魚やウニの食害により、海が砂漠化しているのです。そこで、相模湾沿岸では海藻の移植や魚の侵入を防ぐ網の設置など、対策に乗り出しています。県でも豊かな海を取り戻すため、藻場再生の取組を進めています。



城ヶ島の海に潜り、磯焼けの状態を視察した黒岩知事



プロジェクト10

独創性あふれる世界観をもっと広めたい

気分が楽しくなる鮮やかな色使い、驚くほど緻密な描写、既成概念にとらわれない独特な発想力——。県では障がい者が制作したアート作品を「ともいきアート」と名付け、広く知っていただく取組を続けています。その一環として、県内の商業施設などの一角で常設展示を行ってきたほか、有料でレンタルした作品を知事執務室にも展示しています。



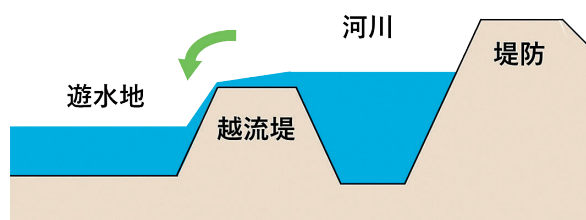
ともに生きる日本と世界の横浜
©横溝さやか / 嬉々!! CREATIVE

彼らの作品は独創性があふれ、パワフルで、ピュアで、どこかコミカル。その場の雰囲気をも変えてしまう魅力を、もっと多くの人に知ってもらいたい。そんな思いから昨年11月、横浜赤レンガ倉庫を会場に「第1回かながわともいきアート展～生きること、表現すること～」を開催したのです。200点程度の作品を展示し、障がいのあるアーティスト達と作品づくりを楽しむワークショップも実施。会期中には約6,000人が来場する盛況ぶりでした。

プロジェクト12

県民の憩いの場、洪水の危機で本領発揮！

地球温暖化の影響もあり、近年発生回数が増加している大雨。短時間で降れば洪水の危険性も高まり、居住する地域によっては注意が必要となります。そこで治水対策のひとつとして県が整備しているのが、「遊水地」。大雨で河川の水位が上がった際、堤防の一部を低くした「越流堤」から川の水を取り込み、一時的に貯めることで、河川の水位を下げる施設のことです。県内には9カ所あり、普段は公園やスポーツ広場など



県民の憩いの場として親しまれていますが、いざという時には下流域の浸水被害の防止・軽減に効果を発揮します。

